

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村 邦太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	902,854	895,043	1,187,565
うち信託報酬	百万円	76,106	77,253	104,747
経常利益	百万円	193,311	232,561	258,021
四半期純利益	百万円	109,170	126,511	
当期純利益	百万円			137,675
四半期包括利益	百万円	219,972	308,148	
包括利益	百万円			239,712
純資産額	百万円	2,513,594	2,547,520	2,441,043
総資産額	百万円	42,100,388	45,688,353	41,889,413
1株当たり四半期純利益 金額	円	27.80	31.83	
1株当たり当期純利益 金額	円			34.48
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円	27.80	31.82	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			34.48
自己資本比率	%	4.99	4.85	5.02
合算信託財産額	百万円	193,346,985	214,609,532	197,783,263

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	10.23	10.95

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedが清算されたため、当社の連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社横浜銀行との業務提携について

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」）は、株式会社横浜銀行（以下、「横浜銀行」）との間で、平成26年10月29日に、新しい資産運用会社（以下、「新会社」）の共同設立を含む、資産運用および個人向け投資商品販売業務における業務提携を締結いたしました。

横浜銀行と三井住友信託銀行（以下、「両社」）は、この業務提携により、中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品を提案し、お客さまの資産形成を支援する活動をより一層強化することを目指しており、両社は、今後提携先の拡大も検討してまいります。

新会社は、三井住友信託銀行の資産運用に関するノウハウやインフラを活用し、お客さまに安心して長期間保有していただける、投資タイミングにかかわらず安定的な成長を目指す投資信託の運用を行う予定です。

新会社の概要

資産運用事業を営む新会社については、平成27年度中の営業開始を予定しております。

商号

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号

設立日

平成26年11月19日

資本金

3億円

株主及び持株比率

横浜銀行66%、三井住友信託銀行34%

代表者

代表取締役社長 神沢 健治郎

事業内容

投資運用業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期までの我が国経済金融環境を見ますと、企業業績の改善に加えて建設業や一部のサービス業における人手不足等を背景に賃金引き上げの動きがみられたものの、4月の消費税率引き上げ後の消費低迷が予想以上に長引き、実質経済成長率は4～6月期、7～9月期と2四半期連続のマイナス成長となりました。安倍首相は6月に地方創生、女性の活躍推進、人口目標等を掲げた成長戦略を打ち出した一方で、景気の停滞感が強いことから、11月に消費税率再引き上げ時期を1年半延期することを決定し、その是非を巡って行われた総選挙では与党が圧勝しました。

国内の金融市場を見ますと、消費税率引き上げ後の内需の低迷に加えて、秋口以降の原油価格の大幅下落により消費者物価上昇率が鈍化したことから、日本銀行は10月末に追加緩和に踏み切りました。このため10年国債利回りは一段と低下し、12月には過去最低水準(0.315%)を下回りました。外国為替市場では、米国が10月に量的緩和策を終了したことから円安・ドル高の動きが加速し、12月には7年4ヵ月ぶりとなる1ドル=121円台まで下落しました。また日経平均株価は円安による企業業績回復、海外株式の好調を背景に1万7千円台まで上昇しました。

海外では、NYダウ平均株価が過去最高値を更新し続けるなど、米国経済が堅調な回復を続ける一方、ユーロ圏でのデフレ懸念、新興国の経済成長率鈍化や原油価格急落による資源国通貨の下落等、世界経済全体の先行き懸念が強まりました。さらに、ウクライナ・イラク・シリアでの紛争、エボラ出血熱の感染拡大等、地政学リスクに対する警戒感も強まりました。

(業績)

連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社の資金利益の増加を主因に、前年同期比198億円増益の2,328億円となりました。

経常利益は、上記に加え、与信関係費用や株式等関係損益の改善を主因に、前年同期比392億円増益の2,325億円となりました。

四半期純利益は、三井住友信託銀行株式会社で特別損失としてシステム統合に伴う費用を計上した一方、税効果会計における例示区分変更による改善効果等もあり、前年同期比173億円増益の1,265億円となりました。

セグメントの状況

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、三井住友信託銀行については、経常収益が前年同期比130億円減少し8,799億円、セグメント利益は同179億円減少し1,623億円となりました。また、その他の業務については、経常収益が同287億円増加し1,045億円、セグメント利益は同272億円増加し596億円となりました。なお、三井住友信託銀行については、連結数値で記載しております。

資産負債等の状況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比3兆7,989億円増加し45兆6,883億円、連結純資産は、同1,064億円増加し2兆5,475億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比1兆3,901億円増加し25兆2,142億円、有価証券は、同4,586億円減少し5兆3,057億円、また、預金は、同1,747億円増加し24兆2,980億円となりました。

なお、合算信託財産額は、前年度末比16兆8,262億円増加し214兆6,095億円となっております。

損益の概況（参考）

	平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	平成26年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
粗利益 (実質粗利益)	492,155 (492,160)	512,442 (512,442)	20,287 (20,282)
信託報酬	76,106	77,253	1,146
信託勘定不良債権処理額	5		5
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5,902	6,995	1,093
その他信託報酬	70,209	70,257	48
資金利益	163,602	178,796	15,193
役務取引等利益	182,281	186,817	4,535
特定取引利益	20,786	26,522	5,736
その他業務利益(除く臨時処理分)	49,377	43,053	6,323
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	295,420 (288,967)	297,084 (291,007)	1,664 (2,039)
一般貸倒引当金繰入額			
不良債権処理額	875	1,088	213
貸出金償却	1,146	998	147
個別貸倒引当金繰入額			
債権売却損	271	90	361
貸倒引当金戻入益	10,069	20,141	10,072
償却債権取立益	1,716	1,682	34
株式等関係損益	11,708	9,577	21,286
持分法による投資損益	3,387	4,686	1,298
その他	6,013	17,795	11,782
うち 統合関連費用	4,810	6,469	1,658
経常利益	193,311	232,561	39,250
特別損益	1,929	57,098	55,169
税金等調整前四半期純利益	191,381	175,462	15,919
法人税、住民税及び事業税	18,706	30,456	11,749
法人税等調整額	49,701	8,947	40,753
少数株主損益調整前四半期純利益	122,974	136,059	13,084
少数株主利益	13,804	9,548	4,255
四半期純利益	109,170	126,511	17,340
与信関係費用(+ + + +)	10,905	20,735	9,829
連結実質業務純益	213,044	232,881	19,836

- (注) 1. 粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)
3. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

国内・海外別収支

信託報酬は772億円、資金運用収支は1,788億円、役務取引等収支は1,868億円、特定取引収支は265億円、その他業務収支は430億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が887億円、資金運用収支が1,939億円、役務取引等収支が1,569億円、特定取引収支が241億円、その他業務収支が436億円となりました。

海外は、資金運用収支が414億円、役務取引等収支が253億円、特定取引収支が23億円、その他業務収支が3億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	87,910		11,803	76,106
	当第3四半期連結累計期間	88,760		11,507	77,253
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	162,668	33,363	32,396	163,634
	当第3四半期連結累計期間	193,906	41,461	56,561	178,806
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	256,132	55,542	47,459	264,214
	当第3四半期連結累計期間	272,078	69,449	68,413	273,114
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	93,464	22,178	15,063	100,579
	当第3四半期連結累計期間	78,172	27,987	11,852	94,307
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	148,977	28,378	4,924	182,281
	当第3四半期連結累計期間	156,967	25,378	4,471	186,817
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	236,619	32,530	34,251	234,897
	当第3四半期連結累計期間	244,177	29,820	32,979	241,018
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	87,641	4,151	39,176	52,615
	当第3四半期連結累計期間	87,210	4,442	37,451	54,201
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	20,401	454	69	20,786
	当第3四半期連結累計期間	24,190	2,332		26,522
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	20,504	454	69	20,890
	当第3四半期連結累計期間	24,394	2,286		26,680
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	103			103
	当第3四半期連結累計期間	204	46		157
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	46,527	3,941	1,091	49,377
	当第3四半期連結累計期間	43,655	310	913	43,053
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	227,768	9,483	1,160	236,091
	当第3四半期連結累計期間	204,137	12,346	728	215,755
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	181,241	5,541	69	186,714
	当第3四半期連結累計期間	160,481	12,035	184	172,701

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 国内・海外別収支における資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間32百万円、当第3四半期連結累計期間10百万円)を控除しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は2,410億円、役務取引等費用は542億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の役務取引等収益は2,441億円(うち信託関連業務は660億円)、役務取引等費用は872億円となりました。

海外の役務取引等収益は298億円、役務取引等費用は44億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	236,619	32,530	34,251	234,897
	当第3四半期連結累計期間	244,177	29,820	32,979	241,018
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	67,156		2,062	65,093
	当第3四半期連結累計期間	66,035		2,430	63,604
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	21,186	4,125	80	25,231
	当第3四半期連結累計期間	20,514	5,387		25,901
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	821	624	43	1,402
	当第3四半期連結累計期間	1,234	163		1,398
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	47,654	453	20,048	28,059
	当第3四半期連結累計期間	48,014	424	19,095	29,343
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	12,073	10,788	2,374	20,487
	当第3四半期連結累計期間	11,503	11,966	2,691	20,778
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	196			196
	当第3四半期連結累計期間	541			541
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	11,098	291	3,535	7,854
	当第3四半期連結累計期間	11,097	192	3,489	7,800
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	87,641	4,151	39,176	52,615
	当第3四半期連結累計期間	87,210	4,442	37,451	54,201
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	135	503		638
	当第3四半期連結累計期間	645	32		678

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は266億円（うち特定金融派生商品収益は253億円）、特定取引費用は1億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の特定取引収益は243億円、特定取引費用は2億円となりました。

海外の特定取引収益は22億円、特定取引費用は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	20,504	454	69	20,890
	当第3四半期連結累計期間	24,394	2,286		26,680
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	1,055			1,055
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	4	7		11
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	20,167	447		20,614
	当第3四半期連結累計期間	23,060	2,286		25,346
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	332		69	263
	当第3四半期連結累計期間	278			278
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	103			103
	当第3四半期連結累計期間	204	46		157
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	103			103
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	204	46		157
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	22,572,022	1,649,835	164,802	24,057,055
	当第3四半期連結会計期間	21,856,722	2,665,850	224,512	24,298,060
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,325,022	100,964	116,016	4,309,971
	当第3四半期連結会計期間	4,721,124	190,319	183,172	4,728,271
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	17,323,084	1,548,824	48,480	18,823,429
	当第3四半期連結会計期間	16,098,136	2,475,245	40,534	18,532,847
うちその他	前第3四半期連結会計期間	923,914	45	305	923,655
	当第3四半期連結会計期間	1,037,460	286	805	1,036,941
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	3,175,743	2,406,421	201,000	5,381,165
	当第3四半期連結会計期間	3,851,775	3,604,930	204,000	7,252,706
総合計	前第3四半期連結会計期間	25,747,766	4,056,256	365,802	29,438,220
	当第3四半期連結会計期間	25,708,498	6,270,781	428,512	31,550,767

- (注) 1. 「国内」とは、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	20,743,891	100.00	21,624,542	100.00
製造業	2,875,564	13.86	2,726,523	12.61
農業, 林業	2,763	0.01	2,857	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,566	0.07	14,358	0.07
建設業	155,873	0.75	150,124	0.70
電気・ガス・熱供給・水道業	878,303	4.24	896,152	4.14
情報通信業	290,597	1.40	347,533	1.61
運輸業, 郵便業	1,190,911	5.74	1,137,263	5.26
卸売業, 小売業	1,230,021	5.93	1,316,830	6.09
金融業, 保険業	1,700,712	8.20	2,128,736	9.84
不動産業	2,704,045	13.04	2,684,433	12.41
物品賃貸業	562,220	2.71	592,395	2.74
地方公共団体	73,418	0.35	69,032	0.32
その他	9,065,892	43.70	9,558,302	44.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,534,138	100.00	3,589,679	100.00
政府等	6,986	0.28	5,157	0.14
金融機関	249,726	9.85	391,577	10.91
その他	2,277,425	89.87	3,192,945	88.95
合計	23,278,029		25,214,222	

(注) 「国内」とは、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2)「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	541,613	0.27	704,747	0.33
有価証券	78,962,207	39.91	83,782,878	39.04
投資信託有価証券	30,271,970	15.31	36,219,208	16.87
投資信託外国投資	17,968,460	9.08	20,424,592	9.52
信託受益権	250,467	0.13	249,491	0.12
受託有価証券	21,532,341	10.89	22,241,712	10.36
金銭債権	15,911,620	8.04	16,696,939	7.78
有形固定資産	10,025,287	5.07	11,013,651	5.13
無形固定資産	113,341	0.06	130,586	0.06
その他債権	10,733,267	5.43	11,325,587	5.28
コールローン	5,431,172	2.75	5,778,825	2.69
銀行勘定貸	2,941,748	1.49	3,042,113	1.42
現金預け金	3,099,765	1.57	2,999,199	1.40
合計	197,783,263	100.00	214,609,532	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	24,274,159	12.27	26,800,523	12.49
年金信託	16,341,006	8.26	16,378,177	7.63
財産形成給付信託	20,102	0.01	18,191	0.01
貸付信託	32,322	0.02	14,630	0.01
投資信託	43,472,286	21.98	47,893,239	22.32
金銭信託以外の金銭の信託	7,553,796	3.82	8,422,367	3.92
有価証券の信託	21,506,508	10.87	22,241,681	10.36
金銭債権の信託	10,934,451	5.53	11,327,131	5.28
動産の信託	0	0.00		
土地及びその定着物の信託	114,418	0.06	116,120	0.05
包括信託	73,534,211	37.18	81,397,469	37.93
合計	197,783,263	100.00	214,609,532	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
製造業	6,150	1.27	5,550	0.79
運輸業, 郵便業	2,201	0.45	1,322	0.19
卸売業, 小売業	14,315	2.95	4,175	0.59
金融業, 保険業	298,793	61.49	485,961	68.95
不動産業	9,344	1.92	29,364	4.17
物品賃貸業	14,200	2.92	17,570	2.49
地方公共団体	722	0.15		
その他	140,185	28.85	160,803	22.82
合計	485,912	100.00	704,747	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	91,276		91,276	71,184		71,184
有価証券	30		30	29		29
その他	1,243,731	32,322	1,276,053	1,484,505	14,630	1,499,135
資産計	1,335,037	32,322	1,367,359	1,555,719	14,630	1,570,350
元本	1,333,794	31,528	1,365,323	1,554,910	14,064	1,568,975
債権償却準備金	76		76	85		85
特別留保金		249	249		119	119
その他	1,166	544	1,710	724	446	1,170
負債計	1,335,037	32,322	1,367,359	1,555,719	14,630	1,570,350

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金91,276百万円のうち、延滞債権額は24,604百万円、貸出条件緩和債権額は300百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は24,904百万円であります。

なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

当第3四半期連結会計期間

貸出金71,184百万円のうち、延滞債権額は16,086百万円、貸出条件緩和債権額は1,054百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は17,140百万円であります。

なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(平成26年12月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	大宮駅前支店	埼玉県 さいたま市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	-	1,515 (1,515)	平成26年5月
		札幌支店	北海道 札幌市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	-	2,712 (2,712)	平成26年9月
		立川支店	東京都 立川市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	-	1,466 (1,466)	平成26年10月
		シンガポール 支店	アジア地区	移転	三井住友 信託銀行	店舗	-	1,682 (1,682)	平成26年10月
		札幌中央支店	北海道 札幌市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	-	2,712 (2,712)	平成26年11月

(注) 1. 建物延面積欄の()内は賃借面積(うち書き)であります。

2. 札幌支店・札幌中央支店はランチインランチ方式(1つの店舗内に2つの支店が同居して営業する方式)にて営業しております。

b 売却、除却等

(平成26年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却・除却年月
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	大宮駅前支店 (旧店舗)	埼玉県 さいたま市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	6	平成26年9月
		シンガポール 支店(旧店舗)	アジア地区	除却	三井住友 信託銀行	店舗	5	平成26年11月
		立川支店 (旧店舗)	東京都 立川市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	9	平成26年12月
		札幌支店 (旧店舗)	北海道 札幌市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	15	平成26年12月
		札幌中央支店 (旧店舗)	北海道 札幌市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	11	平成26年12月
		コンサルプラザ 千里中央駅前	大阪府 豊中市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	-	-
		コンサルプラザ 津田沼駅前	千葉県 船橋市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	-	-
		コンサルプラザ 茨木中央	大阪府 茨木市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	-	-
		コンサルプラザ 柏駅前	千葉県 柏市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	-	-
		コンサルプラザ 西宮北口	兵庫県 西宮市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	-	-
コンサルプラザ 青葉台駅前	神奈川県 横浜市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	-	-		

(注) 当該6店舗につきましては平成26年7月ないし平成26年9月に廃止とし、係る設備については平成26年11月に他店舗へ移設いたしました。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

三井住友信託銀行株式会社では、新たに以下の設備の移転、改修等を計画しております。

(平成26年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	大宮支店	埼玉県 さいたま市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	50	-	自己資金	平成26年10月	平成27年1月
		府中ビル	東京都 府中市	改修	三井住友 信託銀行	空調 設備	1,687	-	自己資金	平成26年11月	平成29年9月

b 売却、除却等

三井住友信託銀行株式会社では、新たに以下の設備の除却を計画しております。

(平成26年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除売却の予定時期
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	本店営業部 晴海出張所	東京都 中央区	三井住友 信託銀行	店舗	3	平成27年2月
		コンサルプラザ 千歳烏山	東京都 世田谷区	三井住友 信託銀行	店舗	2	平成27年4月
		コンサルプラザ 大船	神奈川県 鎌倉市	三井住友 信託銀行	店舗	5	平成27年4月
		コンサルプラザ 日吉	神奈川県 横浜市	三井住友 信託銀行	店舗	5	平成27年4月
		コンサルプラザ 新浦安	千葉県 浦安市	三井住友 信託銀行	店舗	7	平成27年4月
		コンサルプラザ 溝の口	神奈川県 川崎市	三井住友 信託銀行	店舗	6	平成27年4月
		コンサルプラザ ふじみ野	埼玉県 富士見市	三井住友 信託銀行	店舗	3	平成27年4月
		あへの支店	大阪府 大阪市	三井住友 信託銀行	店舗	32	平成27年9月
		池袋支店	東京都 豊島区	三井住友 信託銀行	店舗	40	平成27年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000,000
第1回第七種優先株式	109,000,000
第1回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第1回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第1回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第1回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第十四種優先株式	100,000,000(注)2

第1回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第1回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
計	9,009,000,000

(注)1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式および第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式および第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式および第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,903,486,408	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。 (注)
計	3,903,486,408	同左		

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日	109,000 (優先株式)	3,903,486 (普通株式) (優先株式)		261,608		702,933

(注) 第1回第七種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第七種優先株式 109,000,000		「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載していません。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,382,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,883,624,000	3,883,624	同上
単元未満株式	普通株式 18,480,408		同上
発行済株式総数	4,012,486,408		
総株主の議決権		3,883,624	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が7個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

3. 第1回第七種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	1,382,000		1,382,000	0.03
計		1,382,000		1,382,000	0.03

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	6,916,949	8,984,081
コールローン及び買入手形	651,552	504,184
買現先勘定	88,069	138,104
債券貸借取引支払保証金	289,377	309,779
買入金銭債権	936,435	798,547
特定取引資産	537,029	1,122,803
金銭の信託	13,344	1,605
有価証券	² 5,764,450	² 5,305,798
貸出金	¹ 23,824,035	¹ 25,214,222
外国為替	12,114	14,475
リース債権及びリース投資資産	540,204	522,642
その他資産	1,333,355	1,772,004
有形固定資産	229,583	225,699
無形固定資産	210,536	160,102
退職給付に係る資産	150,153	117,712
繰延税金資産	17,128	14,463
支払承諾見返	485,384	571,360
貸倒引当金	110,289	89,233
資産の部合計	41,889,413	45,688,353
負債の部		
預金	24,123,328	24,298,060
譲渡性預金	5,100,179	7,252,706
コールマネー及び売渡手形	200,005	278,688
売現先勘定	1,291,641	813,760
債券貸借取引受入担保金	-	2,042
特定取引負債	214,104	778,527
借入金	1,906,117	2,210,991
外国為替	124	897
短期社債	904,882	1,168,657
社債	1,057,772	1,104,019
信託勘定借	2,941,748	3,042,113
その他負債	1,139,718	1,463,306
賞与引当金	15,415	6,218
役員賞与引当金	255	180
退職給付に係る負債	11,311	11,448
睡眠預金払戻損失引当金	3,917	3,637
偶発損失引当金	8,800	8,739
繰延税金負債	39,705	121,766
再評価に係る繰延税金負債	3,954	3,712
支払承諾	485,384	571,360
負債の部合計	39,448,370	43,140,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	754,267	645,260
利益剰余金	886,491	937,127
自己株式	591	618
株主資本合計	1,901,775	1,843,378
その他有価証券評価差額金	229,637	400,828
繰延ヘッジ損益	12,585	21,274
土地再評価差額金	5,761	6,198
為替換算調整勘定	7,343	13,223
退職給付に係る調整累計額	15,033	11,810
その他の包括利益累計額合計	203,599	374,767
新株予約権	47	238
少数株主持分	335,620	329,136
純資産の部合計	2,441,043	2,547,520
負債及び純資産の部合計	41,889,413	45,688,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	902,854	895,043
信託報酬	76,106	77,253
資金運用収益	264,214	273,114
(うち貸出金利息)	183,916	196,423
(うち有価証券利息配当金)	67,741	59,833
役務取引等収益	234,897	241,018
特定取引収益	20,890	26,680
その他業務収益	236,091	215,755
その他経常収益	¹ 70,654	¹ 61,221
経常費用	709,543	662,482
資金調達費用	100,611	94,318
(うち預金利息)	50,533	48,232
役務取引等費用	52,615	54,201
特定取引費用	103	157
その他業務費用	186,714	172,701
営業経費	² 300,258	² 302,209
その他経常費用	³ 69,239	³ 38,893
経常利益	193,311	232,561
特別利益	303	1,620
固定資産処分益	303	1,620
特別損失	2,233	58,719
固定資産処分損	1,245	1,501
減損損失	987	2,624
その他の特別損失	-	⁴ 54,592
税金等調整前四半期純利益	191,381	175,462
法人税、住民税及び事業税	18,706	30,456
法人税等調整額	49,701	8,947
法人税等合計	68,407	39,403
少数株主損益調整前四半期純利益	122,974	136,059
少数株主利益	13,804	9,548
四半期純利益	109,170	126,511

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limitedは新規設立により、当第3四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

また、MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedほか2社は清算等に伴い、当第3四半期連結累計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Affin Fund Management Berhadほか2社は株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を三井住友信託銀行株式会社についてはポイント基準から、その他の一部の連結子会社については期間定額基準から給付算定式基準へそれぞれ変更しております。また、三井住友信託銀行株式会社及びその他の連結子会社は、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が46,709百万円減少、退職給付に係る負債が1,036百万円増加し、利益剰余金が30,729百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	2,693百万円	3,030百万円
延滞債権額	104,768百万円	105,313百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	133,830百万円	84,172百万円
合計額	241,293百万円	192,517百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	180,108百万円	147,378百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
金銭信託	1,333,794百万円	1,554,910百万円
貸付信託	31,528百万円	14,064百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却益	40,317百万円	26,416百万円
貸倒引当金戻入益	10,069百万円	20,141百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
給料・手当	121,772百万円	123,796百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却損	50,582百万円	16,619百万円
統合関連費用	4,810百万円	6,469百万円

4. 当第3四半期連結累計期間のその他の特別損失は、システム統合費用であります。

平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、その完全統合に伴う旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	27,289百万円	26,030百万円
のれんの償却額	6,453百万円	6,077百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,505	4.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	19,511	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金
	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	752,973	790,139	93,164	1,711,556
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			41,626		41,626
四半期純利益(累計)			109,170		109,170
自己株式の取得				90	90
自己株式の処分(注)		1,293		92,677	93,970
土地再評価差額金の取崩			303		303
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	-	1,293	67,847	92,586	161,726
当第3四半期連結会計期間末残高	261,608	754,266	857,986	578	1,873,283

(注) 平成25年5月29日の取締役会において決議いたしました海外募集による自己株式の処分を実施したこと等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,510	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年7月31日 取締役会	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成26年9月30日	平成26年10月1日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	21,461	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	754,267	886,491	591	1,901,775
会計方針の変更による累積的影響額			30,729		30,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	754,267	855,761	591	1,871,046
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			45,582		45,582
四半期純利益(累計)			126,511		126,511
自己株式の取得(注)				109,050	109,050
自己株式の処分		0		16	17
自己株式の消却(注)		109,006		109,006	-
土地再評価差額金の取崩			437		437
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	-	109,006	81,365	27	27,667
当第3四半期連結会計期間末残高	261,608	645,260	937,127	618	1,843,378

(注)平成26年7月31日の取締役会において決議いたしました第1回第七種優先株式の取得及び消却を実施したこと等によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	886,010	886,010	23,529	909,540	6,685	902,854
セグメント間の内部経常収益	6,922	6,922	52,261	59,183	59,183	
計	892,933	892,933	75,790	968,723	65,868	902,854
セグメント利益	180,298	180,298	32,480	212,779	21,397	191,381

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	871,562	871,562	27,203	898,766	3,723	895,043
セグメント間の内部経常収益	8,369	8,369	77,379	85,748	85,748	
計	879,932	879,932	104,582	984,514	89,471	895,043
セグメント利益	162,300	162,300	59,687	221,988	46,525	175,462

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	245,485	256,584	11,098
地方債			
短期社債			
社債	3,626	3,667	41
その他	192,134	223,565	31,431
外国債券	160,963	191,740	30,776
その他	31,170	31,825	654
合計	441,246	483,818	42,571

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	230,215	247,851	17,635
地方債			
短期社債			
社債	2,810	2,839	28
その他	173,565	202,322	28,756
外国債券	148,437	176,685	28,247
その他	25,127	25,637	509
合計	406,592	453,012	46,420

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	731,174	1,107,623	376,449
債券	2,030,475	2,034,435	3,959
国債	1,424,258	1,424,464	206
地方債	15,421	15,665	244
短期社債			
社債	590,795	594,304	3,509
その他	2,137,722	2,140,001	2,279
外国株式	1,443	2,440	996
外国債券	1,762,382	1,764,565	2,182
その他	373,896	372,996	899
合計	4,899,372	5,282,061	382,689

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	722,534	1,331,589	609,055
債券	1,574,656	1,581,668	7,012
国債	952,570	956,224	3,653
地方債	5,247	5,275	27
短期社債			
社債	616,838	620,169	3,330
その他	1,833,124	1,848,061	14,937
外国株式	1,673	4,220	2,547
外国債券	1,425,920	1,444,445	18,525
その他	405,530	399,394	6,135
合計	4,130,314	4,761,319	631,004

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式431百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式29百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	65,006,385	1,553	1,553
	金利オプション	3,814,102	188	16
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	135,846,634	131,969	131,969
	金利オプション	8,000,512	25,462	1,441
合計			107,871	134,948

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	97,954,850	2,070	2,070
	金利オプション	5,346,084	47	90
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	137,141,306	124,733	124,733
	金利オプション	9,173,836	28,626	8,435
合計			98,129	118,459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,044,582	1,287	1,287
	為替予約	11,408,555	47,371	47,371
	通貨オプション	2,971,533	16,878	13,012
合計			31,780	35,646

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	2,266,165	1,505	1,505
	為替予約	13,329,357	57,239	57,239
	通貨オプション	2,948,971	25,387	17,698
合計			33,357	41,047

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	142,529	206	206
	株式指数オプション	17,787	15	65
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ	86,000		
合計			191	272

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	164,034	425	425
	株式指数オプション	22,008	10	21
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ	34,000		
合計			415	446

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	4,197,048	589	589
	債券先物オプション	558,096	10	106
店頭	債券先渡契約	80,119	1	1
	債券店頭オプション	23,083	52	35
合計			654	733

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	4,168,885	1,159	1,159
	先物オプション	358,179	105	89
店頭	債券先渡契約	275,696	150	150
	債券店頭オプション	43,800	138	160
合計			1,041	1,258

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	70,006	59	59
合計			59	59

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	116,473	543	543
合計			543	543

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	27.80	31.83
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	109,170	126,511
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,305	2,305
うち中間優先配当額	百万円	2,305	2,305
普通株式に係る四半期純利益	百万円	106,864	124,205
普通株式の期中平均株式数	千株	3,843,843	3,902,106
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	27.80	31.82
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	86	277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年1月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由	株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を行うもの
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	39,000千株(上限)
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得期間	平成27年1月30日～平成27年6月30日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	39,000,000株
株式の取得価額の総額	16,424,353,100円
取得期間	平成27年1月30日～平成27年2月6日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2 【その他】

中間配当

平成26年11月13日開催の取締役会において、第4期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	21,461百万円
1株当たり中間配当金	
普通株式	5円50銭
効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈	子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	勝	也	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。